2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　ダイナパック株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　　3947　　ＵＲＬ　https://www.dynapac-gr.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）齊藤　光次
問合せ先責任者　（役職名）執行役員管理本部経理部長　　（氏名）半澤　政俊　　ＴＥＬ　（052）971－2651

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	55,510	16.1	3,546	57.1	4,047	50.5	2,801	22.6
2025年12月期第３四半期	47,829	6.3	2,257	77.0	2,690	42.7	2,284	△0.3

（注）包括利益　　2026年12月期第３四半期　4,458百万円　（356.0%）　2025年12月期第３四半期　977百万円　（△69.0%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	286.79	286.58
2025年12月期第３四半期	229.47	229.31

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	86,740	51,675	58.3
2025年12月期	85,107	47,944	55.1

（参考）自己資本　　2026年12月期第３四半期　50,533百万円　　2025年12月期　46,864百万円

（注）2026年12月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	80.00	80.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				90.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	11.8	4,200	45.9	4,800	35.1	3,400	6.9	348.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

対前期増減率は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定にともない遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規　　ー社　（社名）　　、除外　　ー社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	10,322,591株	2025年12月期	10,322,591株
② 期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	550,151株	2025年12月期	571,927株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	9,768,916株	2025年12月期３Ｑ	9,957,592株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては添付資料の３ページ「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照願います。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9

［期中レビュー報告書］

１．経営成績等の概況

中間連結会計期間において、Hoang Hai Vietnam Packaging Joint Stock Companyの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しを反映しております。詳細については、「２．四半期連結財務諸表及び主な注記 （３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 （セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調を維持しました。企業収益は改善の動きがみられたものの、中東情勢の影響など、先行き不透明な状況が続きました。個人消費は雇用・所得環境の改善に支えられ、持ち直しの動きがみられたものの、物価上昇による家計負担が続き、回復ペースは緩やかなものにとどまりました。

このような状況下、当社グループの当第３四半期連結累計期間における売上高は555億10百万円（前年同期比116.1%）、営業利益35億46百万円（前年同期比157.1%）、経常利益40億47百万円（前年同期比150.5%）および親会社株主に帰属する四半期純利益28億１百万円（前年同期比122.6%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

包装材関連事業

段ボール業界の国内生産動向は、１－９月累計数量（速報値）で前年比100.3%となり、前年並みの生産量でした。

当社グループの国内事業における販売数量は、食料品分野や電気機械分野が前年をわずかに下回ったものの、青果物分野が増加したほか、その他の需要分野もおおむね前年を上回り、全体では前年比105.3%となりました。収益面では、人件費や資材価格の上昇があったものの、販売数量の増加や製品価格の改定効果、生産性改善によるコスト上昇の抑制に加え、2025年11月に株式を取得した丸中紙工株式会社の収益寄与もあり、増収増益となりました。また、海外事業では、販売が好調に推移したことに加え、中東情勢等を背景とした原材料価格の上昇に対して迅速に製品価格の改定を進めたことや、2025年８月に株式を取得したHoang Hai Vietnam Packaging Joint Stock Companyの収益寄与などにより、増益となりました。

以上により、包装材関連事業の売上高は582億74百万円（前年同期比115.9%）、セグメント利益（営業利益）は35億94百万円（前年同期比153.1%）となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は３億４百万円（前年同期比101.3%）、セグメント利益（営業利益）は２億56百万円（前年同期比101.4%）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億33百万円増加し867億40百万円となりました。これは、主に投資有価証券の含み益の増加などにより固定資産が増加したことなどによるものであります。

当第３四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ20億97百万円減少し350億65百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済および仕入債務の減少により流動負債が大きく減少した一方で、長期借入金の増加などにより固定負債が増加しましたが、流動負債の減少額が固定負債の増加額を大きく上回ったことにより減少したものであります。

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ37億30百万円増加し516億75百万円となりました。これは、主に投資有価証券の含み益の増加によるその他有価証券評価差額金の増加、為替変動による為替換算調整勘定の増加および親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復が続くことが期待されます。しかしながら、中東情勢による資源価格や供給面への影響に加え、物価上昇による個人消費への影響や人手不足にともなう労働力制約など、先行き不透明な状況が続いており、今後の国内景気の動向に引き続き留意する必要があります。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画（2024～2026年度）の最終年度として、計画目標の達成に向けた諸施策を着実に推進するとともに、次期成長戦略を見据えた取組みを進め、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。中期経営計画の詳細につきましては、2024年２月８日公表の「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

https://ssl4.eir-parts.net/doc/3947/ir_material_for_fiscal_ym/149302/00.pdf

なお、2026年８月７日に公表しております2026年12月期通期連結業績予想は変更しておりません。

また、期末配当予想につきましても、通期の業績予想等を鑑み2026年８月７日に公表しております１株当たり90円予想を据え置いております。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,100,333	5,655,270
受取手形及び売掛金	19,828,859	18,551,780
商品及び製品	1,211,470	1,622,873
仕掛品	487,174	534,228
原材料及び貯蔵品	2,825,095	3,436,842
その他	1,238,146	1,024,649
貸倒引当金	△77,781	△122,139
流動資産合計	30,613,299	30,703,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,816,824	22,073,061
減価償却累計額	△14,430,709	△14,743,321
建物及び構築物（純額）	7,386,115	7,329,740
機械装置及び運搬具	36,536,063	37,378,860
減価償却累計額	△27,902,933	△28,757,032
機械装置及び運搬具（純額）	8,633,130	8,621,828
土地	10,173,257	10,115,551
その他	6,886,186	7,082,923
減価償却累計額	△4,137,404	△4,254,234
その他（純額）	2,748,781	2,828,689
有形固定資産合計	28,941,284	28,895,809
無形固定資産		
のれん	4,533,970	4,195,161
顧客関連資産	827,713	786,805
その他	413,429	283,671
無形固定資産合計	5,775,113	5,265,638
投資その他の資産		
投資有価証券	19,318,214	21,178,995
繰延税金資産	95,667	116,488
その他	391,058	610,051
貸倒引当金	△26,870	△29,524
投資その他の資産合計	19,778,070	21,876,011
固定資産合計	54,494,468	56,037,459
資産合計	85,107,767	86,740,964

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,911,881	13,178,538
電子記録債務	3,347,622	2,543,253
短期借入金	6,775,545	3,831,750
１年内返済予定の長期借入金	484,140	－
未払法人税等	1,327,987	517,607
賞与引当金	710,229	1,165,332
その他	4,561,407	3,181,903
流動負債合計	30,118,813	24,418,387
固定負債		
長期借入金	－	3,000,000
繰延税金負債	4,390,840	4,935,511
退職給付に係る負債	2,257,176	2,270,898
その他	396,064	440,473
固定負債合計	7,044,081	10,646,882
負債合計	37,162,895	35,065,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	17,349,313	19,372,080
自己株式	△1,305,979	△1,255,769
株主資本合計	37,030,013	39,102,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,778,088	10,047,370
為替換算調整勘定	736,583	1,081,169
退職給付に係る調整累計額	319,851	302,396
その他の包括利益累計額合計	9,834,523	11,430,935
新株予約権	8,370	8,370
非支配株主持分	1,071,964	1,133,397
純資産合計	47,944,871	51,675,694
負債純資産合計	85,107,767	86,740,964

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	47,829,370	55,510,336
売上原価	37,890,076	43,020,496
売上総利益	9,939,293	12,489,839
販売費及び一般管理費	7,681,738	8,943,319
営業利益	2,257,554	3,546,520
営業外収益		
受取利息	23,308	37,130
受取配当金	405,098	368,832
為替差益	58,357	46,533
助成金収入	1,165	100,899
雑収入	131,557	241,371
営業外収益合計	619,487	794,767
営業外費用		
支払利息	136,978	199,448
シンジケートローン手数料	－	17,750
固定資産除却損	31,392	61,995
雑損失	18,513	14,687
営業外費用合計	186,884	293,880
経常利益	2,690,157	4,047,406
特別利益		
投資有価証券売却益	915,729	69,718
出資金清算益	－	1,498
特別利益合計	915,729	71,217
特別損失		
投資有価証券売却損	1,271	－
投資有価証券評価損	158,426	473
特別損失合計	159,698	473
税金等調整前四半期純利益	3,446,188	4,118,150
法人税、住民税及び事業税	1,217,331	1,296,471
法人税等調整額	△63,903	△40,618
法人税等合計	1,153,427	1,255,852
四半期純利益	2,292,761	2,862,297
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,799	60,675
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,284,961	2,801,622

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	2,292,761	2,862,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173,867	1,269,325
為替換算調整勘定	△1,138,981	344,585
退職給付に係る調整額	△2,197	△17,455
その他の包括利益合計	△1,315,046	1,596,456
四半期包括利益	977,714	4,458,754
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	970,509	4,398,035
非支配株主に係る四半期包括利益	7,204	60,719

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	包装材関連事業（注）２	不動産賃貸事業	計		
売上高					
（１）外部顧客への売上高	47,555,966	273,404	47,829,370	－	47,829,370
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	2,717,892	27,540	2,745,432	△2,745,432	－
計	50,273,858	300,944	50,574,802	△2,745,432	47,829,370
セグメント利益	2,348,448	252,614	2,601,063	△343,508	2,257,554

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△343,508千円には、主に事業セグメント間取引消去10,605千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△350,458千円および未実現利益消去△499千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。

３　セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

2024年３月８日（みなし取得日2024年３月31日）に行われたVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、第１四半期連結累計期間に確定しております。

この結果、前連結会計年度において暫定的に算出されたのれんの金額2,473,112千円は、会計処理の確定により790,399千円減少し1,682,713千円となっております。

また、2025年８月25日（みなし取得日2025年９月30日）付けでHoang Hai Vietnam Packaging Joint Stock Companyの株式の80％を取得し、連結の範囲に含めたことにともない、当連結会計期間においてのれんが2,680,820千円増加しております。

なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	包装材関連事業（注）２	不動産賃貸事業	計		
売上高					
（１）外部顧客への売上高	55,232,885	277,450	55,510,336	－	55,510,336
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	3,041,154	27,540	3,068,694	△3,068,694	－
計	58,274,040	304,990	58,579,030	△3,068,694	55,510,336
セグメント利益	3,594,392	256,118	3,850,510	△303,990	3,546,520

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△303,990千円には、主に事業セグメント間取引消去10,849千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△310,719千円および未実現利益消去△1,550千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。

３　セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

2025年８月25日（みなし取得日2025年９月30日）に行われたHoang Hai Vietnam Packaging Joint Stock Companyとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、中間連結会計期間に確定しております。

この結果、前連結会計年度において暫定的に算出されたのれんの金額3,078,643千円は、会計処理の確定により397,823千円減少し2,680,820千円となっております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。）およびのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）
減価償却費	1,582,320千円	1,919,618千円
のれんの償却額	162,382	412,628

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

ダイナパック株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　北岡　宏仁

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　川合　宏海

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているダイナパック株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年7月1日から2026年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
　　２　ＸＢＲＬデータ及びＨＴＭＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。